産経新聞に掲載されました！

安災システムが「 **産経新聞** 」に
掲載されました。（2022年4月8日）

＜第三種郵便物認可＞ 産経新聞 令和４年（2022年）４月８日 金曜日 12

Fuji Sankei Business i.

経済ニュースサイト「サンケイビズ」をどうぞ
www.sankeibiz.jp
スマホをＱＲコードにかざすとサイトが閲覧できます。

建設現場の労災防げ 教育アプリ好評

ホリケン開発 密避け隙間時間を活用

労働災害を防ぐために欠かせない安全教育をスマートフォンアプリで受けやすくする建設会社が増えている。施工現場で働く作業員が時間や場所を選ばず参加できるためで、会場までの移動時間が不要になり、稼働時間が増えて生産性を高められる。アプリを開発したホリケングループ（茨城県つくば市）は、建設現場の労災を減らすツールの業界標準に育てる考えだ。

作業員の安全意識高め

「現場に初めて入る作業員が朝礼前に集まって安全教育を受けるのは時間がもったいない」

建設現場の監督を請け負う同社の柴晴樹取締役は、現場に初めて入る作業員にルールや注意事項を伝える「新規入場者教育」でこう感じた。これがきっかけとなり、アプリ「安災システム」が誕生した。

安全作業の定着には現場で働く全員が安全意識を高めることが重要になる。そのための教育は従来、仕事に支障を来さないよう朝礼前や終了後に指定場所に集まって受けていた。しかし、事業者にとって会場の準備や配布資料の作成などに時間と経費がかかる。作業員の方は指定された時刻に集まることで拘束時間が発生し仕事に差し障る。

こうした課題を解決するのが安災システムで、昨年７月に本格発売。建設現場の労災防止のため国が定めた建築労働災害法令全てを受講できるほか、スマホを使って移動中など隙間時間を利用できる。東京都や埼玉県、愛知県などの労働基準監督署から、安災システムによる教育は「法的に問題ない」といった〝お墨付き〟を得ているのも強みだ。料金は、現場の安全と健康を確保するため請負事業者が設置・運営する安全衛生協議会や、新規入場者教育向けが１万9800円から。

全産業に導入呼び掛け

昨年12月に東京都内で開催された展示会に出展し評判を呼び、効率的な安全教育方法を探っていた建設会社に知られるようになった。新型コロナウイルス禍で集まって会議を開くのが難しいことも追い風となり、採用企業は近く２桁に届く見込みだ。

採用第１号は大和ハウス工業だった。つくば支社の八反明彦支社長は「多くの人に伝達したくても時間と場所の制約から代表者しか集められなかった。リモート開催が可能になり受講者は以前の３～４倍に増えた」と喜ぶ。現在は１次下請けのみが利用しているが、２次、３次下請けにも広げる考えだ。

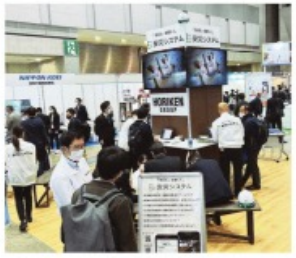
昨年10月に導入したパナソニックリビング（東京都中央区）の首都圏・関東社では資料作成などの費用を年480万円削減できるとみている。加えて安全衛生協議会の出席率がコロナ禍前の60％から80％に上昇。首都圏エンジニアリング部の石田悟部長は「労災への備えはより重要になる。困りごとが解決できるシステムなので採用企業は広がるはずだ」と予想する。

建設現場では安全第一と言いながら完工時期やコストが優先されがちだ。ホリケングループの堀峰也代表取締役は「作業員の安全と健康管理は事業者の責務だ。絶対におろそかにしてはいけない」と言い切る。建設業界だけでなく全産業に導入を呼び掛け、安全教育の業界標準を目指す。

（松岡健夫）

「安災システム」で実施可能な主なもの

安全衛生協議会の受講
災害防止協議会の受講
新規入場者教育
緊急連絡ツール
安災システム
注文書・注文請書の作成
雇用契約書・工事請負契約書の作成
建設図面・仕様書の閲覧
参加者管理



ホリケングループは「安災システム」を展示会に出展。建設関連の企業に好評だった＝令和３年12月、東京・有明の東京ビッグサイト（同社提供）